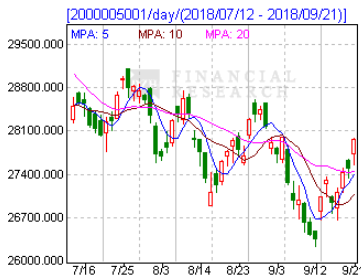


中国株ウィークリーレポート

2018/9/25

【指数日足チャート】

▼ハンセン指数



▼上海総合指数



【主要株価指数】

| | 週末終値 | 前日比 | 変化率 (%) | 週間騰落率 (%) | 年初来騰落率 (%) | 17年末株価 |
|----------------|-----------|--------|---------|-----------|------------|-----------|
| NYダウ | 26,743.50 | 86.52 | 0.32 | 2.25 | 8.19 | 24,719.22 |
| NASDAQ | 7,986.96 | -41.27 | -0.51 | -0.29 | 15.70 | 6,903.39 |
| 日経225 | 23,869.93 | 195.00 | 0.82 | 3.36 | 4.85 | 22,764.94 |
| 上海総合 | 2,797.48 | 68.24 | 2.50 | 4.32 | -15.41 | 3,307.17 |
| 滬深300 (CSI300) | 3,410.49 | 100.36 | 3.03 | 5.19 | -15.39 | 4,030.86 |
| ハンセン | 27,953.58 | 475.91 | 1.73 | 2.45 | -6.57 | 29,919.15 |
| 中国企業 | 11,027.13 | 234.54 | 2.17 | 4.27 | -5.83 | 11,709.30 |

【株式概況】

先週の動き: ハンセン指数は 2.4%高と続伸、上海総合指数は 4.3%高

香港市場ではハンセン指数が週間で 2.4%高と続伸した。17 日に節目の 27000 ポイントを割り込んだものの、週末 21 日まで 4 日続伸と堅調に推移。対中制裁関税第 3 弾の正式発表を受けて当面の悪材料出尽くし感が広がったほか、中国政府が内需刺激策を発表したことを好感。ハンセン指数は 21 日に約 3 週間ぶり高値をつけた。本土市場では上海総合指数が週間で 4.3%高と 4 週ぶりに大幅反発。対中制裁関税の正式発表で当面の悪材料出尽くし感が広がったことに加え、中国政府の内需刺激策が追い風となった。

今週の展望: 香港市場は軟調な展開か、米中通商交渉の進展期待が後退

香港市場は軟調な展開が見込まれる。27-28 日で調整が続いていた米中の通商交渉が取り止めとなる中、24 日には対中制裁関税第 3 弾が発動。米中貿易摩擦を巡る楽観論が後退し、今週は制裁関税第 4 弾発動のリスクを徐々に織り込む展開が予想される。また来週には本土市場が 1 週間の休場となることから、週末にかけてリスク回避の売りも出やすくなりそうだ。本土市場も貿易摩擦を巡る楽観論の後退で軟調な展開が見込まれる。連休を前にリスク回避の売りが出やすく、先週の反発を帳消しにする展開となる可能性も。

先週のハンセン騰落ランキング

▼騰落率上位

| | 週末終値 (HK\$) | 騰落率 (%) |
|-------------------|-------------|---------|
| 1 中国蒙牛乳業 (02319) | 25.85 | 13.13 |
| 2 銀河娛樂 (00027) | 54.85 | 10.03 |
| 3 中国神華能源 (01088) | 18.50 | 9.21 |
| 4 吉利汽車 (00175) | 16.58 | 8.37 |
| 5 中国海外発展 (00688) | 26.15 | 8.28 |
| 6 新世界発展 (00017) | 10.96 | 7.87 |
| 7 華潤置地 (01109) | 29.50 | 7.47 |
| 8 中国人寿保険 (02628) | 17.94 | 5.90 |
| 9 華潤電力控股 (00836) | 14.16 | 5.20 |
| 10 中国平安保険 (02318) | 78.90 | 4.99 |

▼騰落率下位

| | 週末終値 (HK\$) | 騰落率 (%) |
|-----------------------|-------------|---------|
| 1 Link REIT (00823) | 74.10 | -3.64 |
| 2 舜宇光学科技 (02382) | 92.70 | -3.44 |
| 3 CNOOC (00883) | 14.14 | -3.28 |
| 4 中電控股 (00002) | 92.35 | -2.99 |
| 5 瑞声科技 (02018) | 80.15 | -2.73 |
| 6 電能実業 (00006) | 55.25 | -2.73 |
| 7 ホンコン・チャイナガス (00003) | 15.58 | -2.01 |
| 8 長江インフラ (01038) | 61.65 | -1.67 |
| 9 香港鉄路 (00066) | 41.25 | -1.08 |
| 10 恒基兆業地産 (00012) | 40.10 | -0.99 |

▼今週の主なイベント

- 9月25日(火)
- 【香港】中秋節翌日で休場
- 【米国】FOMC(26日まで)
- 9月27日(木)
- 【米国】GDP 確報値(4-6月)

▼今週の期待材料

- ◆中国人民銀行が先週の公開市場操作で差し引き 600 億元を市場に供給、9 月の供給額は 3900 億元に拡大
- ◆中国政府が景気下支えに向け内需刺激策を発表、貿易摩擦による国内経済への悪影響を緩和
- ◆株価下落で上場企業の自社株買いが活発化、株価下落の歯止め期待が高まる可能性も

▼今週の懸念材料

- ◆24 日に対中制裁関税の第 3 弾が発動、景気の先行きに対する警戒感が広がる可能性も
- ◆10 月 1 日から本土市場が国慶節の連休で 1 週間の休場、週末を前にリスク回避の売りが強まる公算
- ◆27-28 日開催で調整していた米中通商協議が取り止めに、解決の糸口が見えず貿易摩擦が泥沼化

【今週の材料銘柄】 ☆…ポジティブ ★…ネガティブ ◇…中立

- ☆ シノトランス (00598) : 中外運空運発展を吸収合併へ、株式交換の計画を発表
- ☆ テンセント (00700) : 24 日まで 12 営業日連続で自社株買い、131.3 万株を買入れ
- ☆ 越秀交通基建 (01052) : 8 月の通行料収入が 3%増加、車両通行量は 14%増
- ☆ 中浚環保 (01363) : 子会社 6 社の権益 50%を雅居樂集団に譲渡する計画を発表
- ☆ 瑞声科技 (02018) : フィンランドの開発拠点を拡張、3 年間で投資額 2000 万米ドル
- ☆ 新疆金風科技 (02208) : 傘下の江西金力永磁科技が深セン創業板上場
- ☆ 中国恒大集団 (03333) : 広匯集団と資本提携、自動車販売・物流などの事業を拡大
- ☆ 美团点評 (03690) : 10 月 8 日付でハンセン総合指数などに正式採用
- ☆ 海底撈國際 (06862) : 公開価格が仮条件の上限に決定、26 日に上場
- ★ 碧桂園 (02007) : 広東省が新築住宅の予約販売制度を見直し、段階的な廃止を検討

本レポートは、株式会社 DZH フィナンシャルリサーチ（以下、「DZH」と称します）により作成されたものです。

本レポートは、DZH が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、DZH はその正確性、完全性を保証するものではありません。

ここに示したすべての内容は、DZH で入手しえた資料に基づく現時点での判断を示しているに過ぎません。

DZH は、本レポート中の情報を合理的な範囲で更新するようにはしておりますが、法令上の理由などにより、これができない場合があります。

本レポートは、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の金融商品の売買あるいは特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。

また、本レポートによる情報提供は、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。

本レポートにおいて言及されている投資やサービスは、個々のお客様の特定の投資目的、財務状況、もしくは要望を考慮したものではありませんので、個々のお客様に適切なものであるとは限りません。

本レポートで直接あるいは間接に取り上げられている金融商品は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがありますが、DZH は一切その責任を負いません。

DZH は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。

DZH およびグループ会社は、本レポートの論旨と一致しないレポートを発行している場合があります。また今後そのようなレポートを発行する場合があります。

DZH、グループ会社およびその役職員は、本レポートに記載された金融商品について、ポジションを保有している場合があります。

本レポートでインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、DZH 自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について DZH は一切責任を負いません。

本レポートの利用に際しては、お客様ご自身でリスク等についてご判断くださいますようお願い申し上げます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則平 14.1.25」に基づく告知事項>

本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。